

防衛費のリアル(4) 沖縄要塞化の虚実

これまで、国民が防衛費の急増を、ある程度仕方ないと受け留める素地として、「時代の気分」と「安全保障環境の悪化」を考察しました。この内、「時代の気分」は、新型コロナ・パンデミック後の不安が背景のため、しかたない面もあります。しかし、「東アジアの安全保障環境の悪化」は、米・軍需産業が発信源と見られる意図的な世論づくりが、国民の不安感に刺さってしまっている訳で、気づきの余地はありそうです。今回は、そういった背景の中で進められている沖縄、西南諸島の要塞化のリアルについて考えてみます。

振り返ってみると、沖縄が 1972 年に、「本土並みになる！」として返還された後も、米軍施設の 70%は依然として沖縄に集中しています。頻発する米兵による婦女暴行事件、戦闘機・部品の落下、嘉手納基地の24時間騒音、基地から垂れ流される PFAS 等大和んちゅの想像を絶する島んちゅの塗炭の苦しみが続いています。

一方、自衛隊の南西諸島へのシフトは、右図の通り、安保法制の 2015 年以降、徐々に配備が続き、2022 年の安保3文書を機に、ミサイルによる敵基地攻撃能力を備えた要塞化が進んでいます。今般のイラン戦争でも明らかなように、有事の際、敵方から見れば、基地は格好の攻撃対象であり、島の住民は本土の盾にされている状態です。詳しくは、島田さんの昨年5月の寄稿「与那国島の今は！」でリアルな状況を知ることが出来ます。



米軍基地、自衛隊基地というダブルリスクの中でも、喫緊の問題は、世界一危険と言われる普天間飛行場です。日米両政府は 1996 年の「SACO (沖縄特別行動委員会) 最終報告」で、普天間飛行場を返還する代わりに別の基地を建設することで合意しました。そして、「唯一の解決策」として選

ばれたのが、辺野古沖の埋立てによる新基地建設です。2013年の在日米軍再編合意でもこの計画が確認されました。

当初(2013年)の想定では、辺野古新建設は約5年の工期とされ、2022年頃の普天間返還が期待されていました。しかし、軟弱地盤が判明したことで、地盤改良の工程が大幅に追加、現在は全体で10年以上の工期が必要とされています。

辺野古沖の埋立て(計画総量の土砂投入)は約16%程度にとどまる一方、使った予算は総事業費の約70%に達しているという赤嶺前議員報告もあり、進捗と費用のバランスが非常に悪くなっています。毎日新聞によれば、当初の建設費見積もり約3500億円に対して、工期延長や地盤改良などの追加で、政府見込みでは約9300億円まで膨らんでいます。既に投入された予算と進捗を比較すると、この9300億円すら超過する可能性が高く、沖縄県試算では2兆円以上との見方もあります。

しかも、2017年、米国政府は辺野古新基地の滑走路(1800m)は普天間の長い滑走路(2740m)の代わりにはならず、別の長い滑走路を確保するまで、普天間は返還しないとする方針を文書で示しています。これに対して、日本政府は「辺野古が唯一の選択肢」と言い続けるしかなく、予算、納期、機能面で暗礁に乗り上げています。そんな中、2019年に行われた辺野古移設の賛否を問う住民投票では、約72%の県民が埋立て・基地建設に反対の意思を示しました。法的拘束力はありませんが、民意は明快です。

以上を振り返ると、日本政府のやっていることは見通しも経済合理性もない国家的ペテンであることは一目瞭然です。そのことは日本政府も分かっているのに、またしても、止められない新たなインパール作戦のようです。そして、最大の問題は、血税をどぶに捨てられても、見て見ぬふりをする大和んちゅの無関心にあると、僕自身も反省しています。

(竹の台 西元)

